

# 明治憲法体制と植民地

## ——台湾領有と六三法をめぐる諸問題——

栗原 純

### はじめに

周知のように、台湾は近代日本が戦勝によって獲得したはじめての新領土<sup>①</sup>海外植民地であった。この台湾をどのように統治するのか、版図の一部としてそれまでに築き上げてきた憲法を基礎とした国家体制に包摂するのか、或いはまた本国とは全く異なる体制のもとに植民地として統治するのか、この課題は台湾のみならず、近代日本にとっても重要な岐路であった。<sup>②</sup>

しかし、日本近代史、或いは中国近代史の研究分野において、領有後の台湾政策の研究は必ずしも充分であったとは言いがたい。勿論領台初期の研究が全くなかったわけではないが、日清戦後経営における台湾の存在、台湾を領有したことが日本近代史に与えた影響を<sup>③</sup>日本本国と台湾から相互に把握した研究は極めて限られている。

明治憲法体制と植民地

本稿は台湾總督府条例や「台湾ニ施行スヘキ法令ニ關スル法律」(一八九六年法律第六三号、いわゆる六三法)を対象として、明治政府が治台政策を検討、確立していく過程を、台湾における武装抗日運動などとの関連において明らかにするとともに、その治台政策が明治憲法体制との間に生ぜしめた矛盾が如何に本国の政治、或いは内閣交替に影響を与え得たかという逆方向からも考察することによって、一九世紀末の本国—台湾関係を把握することを意図したものである。ただ本稿では台湾の本国に与えた影響、即ち初期の武装抗日運動の実態については具体的に言及し得ていない。この点についてはまた別稿で論じたい。

### 一 台湾接收

五月八日下関条約の批准書が交換され、台湾・澎湖島の日本への割

議が決定した。しかし周知のように、講和交渉の過程において休戦が成立した時点で、日本軍は一兵も台湾本島には上陸しておらず、参謀本部もまた、清側兵力を三万三〇〇〇余と推定していたものの、「鎮定ニ要スル兵力ニ関シテハ之ヲ判定スヘキ材料ヲ有セス（中略）唯領収後ニ於ケル防禦計畫上必要ト認メタル約一師団ヲ以テ足レリ」としていただけであった。即ち、日本政府は清国兵や住民の動向に確実な判断をもたないまま、五月一〇日に海軍軍令部長として日清戦争に活躍した樺山資紀を台湾総督に任命する<sup>(2)</sup>。

任命と同時に政府は、「台湾島接收事宜<sup>(3)</sup>」と「内閣総理大臣ヨリ台湾総督ヘノ訓令<sup>(4)</sup>」を樺山に与えるが、「事宜」では清国兵の退去と住民兵の解散、公文書類の受領など一般的な指示が与えられているだけで、今後の統治に関することとしては、郷紳の礼遇がやや具体的な方向性を示すにとどまっている。これに比較し、「訓令」は接收手続きに触れた後、総督府の構成について、治民部・財務部・外務部・植産部・軍事部・交通部・司法部の七部を列記するなどやや具体的なものとなっている。

しかし、「訓令」においても総督の権限について全く触れられておらず、むしろ前文においてこの訓令が「固ヨリ貴官ヲ掣肘セントスルニアラザルハ、亦弁ヲ俟タザル所ナリ（句読点は引用者による、以下同じ）」であり、「貴官ハ本訓令ノ明文ニ適合セズト思料セラルモノト

雖モ臨機專行シテ後其顛末ヲ報告スルコトヲ得」るものであることが明記されている。一読して平和裡の接收を想定しているものの、予測を越える事態については総督に広汎な裁量権を与えるなど、極めて曖昧な方針といえるであろう。

しかし政府部内において台湾統治に関する検討が進んでいなかったわけではない。五月一日、大蔵省の添田参事官は「台湾ニ於ケル行政組織並ニ植民省設置ニ関スル卑見<sup>(5)</sup>」を松方大蔵大臣に提出し、台湾における行政組織について、

第一 総督ハ天皇ニ直隸シ、台湾省一切ノ行政事務ヲ総理シ、左ノ権限ヲ有ス

一 職権又ハ特別ノ委任ニ依リ省令ヲ発スルコトヲ得

一 法律命令ニシテ、省内ニ施行スヘカラスト認ムルモノアルト

キ、又ハ之カ制定廃止改正ヲ要スト認ムルトキハ、案ヲ具ヘ本国政府ニ具状スルコトヲ得、

一 守備軍隊軍属ヲ指揮ス

と、総督の権限について具体的に記し、また予算についても

台湾省ノ予算ハ其款項ヲ大ニシテ、特別会計トシテ一般予算ト区分スルハ必要ナリト雖モ、大体帝国議會ノ議ニ付セサルヘカラスと、大蔵省の方針を掲げ、更に検討課題として、

憲法法律は如何なる程度マテ之ニ適用スヘキヤハ此際大体ニ於テ

研究ヲ要スルノミナラス、例ヘハ大蔵省所管事務ノミニ就テ考フルモ、台湾省予算ノ調整議定出納ノ手續ハ、如何ニスヘキヤ特別会計ヲ設クルノ必要ナキヤ

と述べ、後に台湾統治をめぐる争点となる憲法、予算、議会について提起している。

また総督に任命された樺山も、五月一二日、伊藤等も出席した歡送会の当日に、「台湾總督府条例」<sup>⑥</sup>を伊藤に提出した。この私案を一〇日の「訓令」と比較した場合、總督府の構成として治民部が内務部、交通部が通信部に改称され、学務部が新設されたなどの点は大きな変更とはいえないが、軍事部がなくなり、民政局長官と並んで陸軍局・海軍局長官が設置された点は、極めて軍事的色彩の濃い組織に変えられているといえるであろう。しかも樺山案は、

第三条 總督ハ親任トシ陸軍將官又ハ海軍將官ヲ以テ之ニ任ス

第六条 總督ハ天皇ニ直隸シ、其管轄区域内ニ在ル陸海軍ヲ統率

シ、行政司法ノ事ヲ統理ス

第八条 總督ハ麾下ノ艦船ヲ本邦及清国沿岸ニ派遣スルコトヲ得と記し、總督に強大な権限と中央政府からの拘束すら避け得る方途を与えていた。このため伊藤は、「目下御裁可不相成ニ付他日之参考ノ為留置」<sup>⑥</sup>と回答し、拒絶した。

このような政府部内の一定の対立を背景に二二日、樺山總督名で「台

湾總督府仮条例」<sup>⑧</sup>が決定された。全二三条からなる条例は、總督府の構成について、「第一条總督府ニ左ノ職員ヲ置ク」とあり、民政局長官・陸軍局長官・海軍局長官、内務部長・外務部長・植産部長・財務部長・学務部長・通信部長・司法部長、参事官などが列記されており、第一四条に七部は民政局に所属することが規定されている他は、各部署の職務分担について記しているにすぎない。陸軍局、海軍局を含む三局制については樺山案を踏襲したともいえるが、樺山案にあった「民政局長官・陸軍局長官・海軍局長官ハ勅任トス。但、陸軍局長官ハ陸軍將官、海軍局長官ハ海軍將官ヲ以テ之ニ充ツ」という条文は勿論、樺山案の焦点であった總督の資格、権限については全く条文に記されていない。その点で伊藤による樺山案拒否の姿勢を反映したものとなっている。

かくして樺山は、五月一〇日の「訓令」によって授けられた「台湾總督兼軍務司令官」という肩書とともに、五月二四日宇品を出航したが、總督の権限は曖昧なままであった。また、樺山は出発前に接收方針<sup>⑨</sup>を表明していたが、「兵力ヲ用フル場合」においても、その指示は「淡水若クハ基隆港付近ニ上陸シ、其一ヲ攻略シテ根拠地ト為シ、然ル後進テ台北ニ向フカ、若クハ上陸地ノ位置ニ因リ直ニ台北ヲ攻略ス」という簡単なものであった。樺山とともに出航した民政局長官水野遵は、「極めて平和的、極めて文明的の形式を以て其受理が終ると考へ、

(中略) 台湾島割譲のことを了れば一先づ内地に帰り、更に政府に稟議し、官制を定め吏員を募り、而して直に台湾に渡航し、始めて日本行政を施す積りであった<sup>⑩</sup>と後に語っているが、これほど日本側の見通しは樂觀的であった。

樺山の台湾総督任命から出発の間、一三日に伊藤はじめて李鴻章に樺山の任命を伝え、中国側も使節を台湾現地に派遣することを求めた。これに対し李は、清朝内に依然として台湾割譲に反対し、また列強の干渉を期待する動向も強いことを考慮した上で、台湾の政情不安などを理由に樺山の出発時期を遅くすることを返電したが、一六日、伊藤は条約が批准され、台湾割譲が決定された以上、台湾は日本の国内問題であるとして出発延期を拒否した。同日、清廷には駐ロシア・ドイツ公使許景澄から両国の台湾干渉について可能性を否定する報告があり、一八日、清廷は李経方の台湾派遣を決定した。かくして両国使節は確定したが、鴻章・経方父子に対する台湾現地の反発を知る李鴻章は、会談場所として台湾沿岸の洋上か澎湖島を希望したため、二四日、伊藤は樺山の意向を確認した上で淡水を伝えた。

他方台湾では、講和交渉において日本側要求に台湾が含まれて以来、台湾巡撫唐景崧は南洋大臣張之洞らと協議しつつ、列強の台湾介入を強く求めてきた。しかし、三国干渉が遼東半島に限られ、イギリスもまた台湾に介入せず、条約が批准されるに及ぶと、台湾の郷紳らと唐

は、清国からの一応の分離をはかり、更に列強の干渉に期待して日本の台湾放棄をはかるという外交政策のもとに、五月二三日、「台湾民主国」宣言をした<sup>⑪</sup>。

上述のように、日本側は李鴻章の要請を容れて洋上会談に応じた以上、台湾接收が平和裡に実行されるとは予測してはいなかったであろうが、渡航中における樺山の発言をみる限り、依然として樂觀的であった。即ち、二七日、沖繩中城湾において遼島半島から到着した近衛師団と合流した樺山は、施政方針のなかで、「該島に上陸せんとするに当たりては、一時或は兵力を用ひて、不逞の徒を鎮圧するの必要なきを保せざるなり」と述べたものの、二九日、参謀本部への電文においては、基隆南方の三貂角を上陸地と定めたことを報告するとともに、武力占領について「本島の未来に就いては、尊慮を勞するに及ばざるものと思考す」と自信のほどを示していた<sup>⑫</sup>。同日樺山は近衛師団を三貂角に上陸させ、基隆から台北へと攻撃を続行させるとともに、六月二日には洋上において李経方との受領手続きを完了した。近衛師団は悪路や伝染病などに悩まされながらも、軍事的には大きな抵抗を受けず、六日には台北に進撃し、樺山は一七日に始政式を台北で挙行し得た<sup>⑬</sup>。

近衛師団の台北占領と同時に、勅令第七四号を以って中央の組織として台湾事務局が内閣に創設された。その構成は、総裁に伊藤首相、

副總裁に川上操六參謀次官が任命され、總務部委員に伊東巳代治内閣書記官長、治民部委員に末松兼澄内務次官、財務部委員に田尻稻次郎大藏次官、外務部委員に原敬外務次官、軍事部委員に児玉源太郎陸軍次官・山本権兵衛海軍次官、交通部委員に田健次郎通信省通信局長が配置された。<sup>(14)</sup> この組織設置に当たって、勅令の文案を検討した伊東によれば、台湾事務局とは、

合議之組織に致候へは總裁をして專決の權を有せしむること不能、隨而政治上之責任は猶内閣に存し、總裁は局内之合議体に首班の權を有する迄に有之、結局此組織は中央政府と台湾總督との間に介立して事務疎通に便ならしむるの機關たるに不過。<sup>(15)</sup>

と性格を規定されており、伊東も「他日機會を待一獨立機關に改正可相成御趣意」と伊藤の意向を理解しているように、過渡的な連絡機關という位置づけであったと思われる。かくして、中央に担当組織が確立され、台北において始政式も実施され、ここに台湾統治の第一歩が踏み出されたわけである。

しかし、台北周辺の清國軍が解散され、日本軍によって次々と淡水港より中国大陆に送還されていったにもかかわらず、むしろ住民による武装抵抗は強まるばかりであった。<sup>(16)</sup> 六月一九日樺山は伊藤に対し、日清両国ノ平和既ニ回復シ、台湾島ノ授受ハ完了セリト雖モ、本島ノ形勢ハ恰モ一敵國ノ如ク、(中略)名義上ヨリ言ヘバ台湾ハ既

ニ帝國ノ新領土タリト雖モ、實際ノ狀況ハ外征ニ於ケルニ異ルコトナシ。故ニ本島ニ於テ文武ノ職ヲ奉ズルモノハ、其平定ニ至ルマデ總テ外征從軍者トシテ諸般ノ取扱相成度此段稟申候也。

と請願し、更に二六日にもあらためて、「他日賞典勲章並ニ從軍徽章等付与ニ関スル儀有之候節ハ文官モ亦武官ニ準シ御詮議相成候様致度」と申請を繰り返すことを余儀される事態であった。このため台湾事務局總裁伊藤は、七月一〇日、「而シテ是皆日清戰爭ニ伴フノ結果ナルヲ以テ、事實上之ヲ外征ト見做シ、其從軍者ヲ外征從軍者トシテ取扱フモ敢テ不都合ノ廉無之ニ付具申ノ通閣議決定相成可然ト認ム」と回答を与えた。<sup>(18)</sup> 台湾派遣軍は、中国大陆で経験した正規軍との戦闘とは異質な住民を中心とした武装攻撃に各地で遭遇し、伊藤らが描いていた平和的接収、民政実施という構想は全くの変更を迫られることになったわけである。<sup>(19)</sup> このような台湾の事態に対し、台湾事務局内でどのような議論が重ねられたか、必ずしも分明的でないが、七月一六日、伊藤首相は樺山總督に対し、「到底我目的ヲ達スル為メニハ内外相応シ利便ヲ図リ、速ニ鎮定ノ奏功ヲ望マザルベカラズ。故ニ台湾事務局ニ於テハ成ルベク敏速ニ總督府ノ要求ニ応ジ、鎮定迄ノ間ハ法規等ニ拘泥セズ」と前置きした上で、新規事業の中止、總督府の各省への要求や予算の台湾事務局への集中、民政事務のための用員増加凍結などを訓令した。<sup>(20)</sup>

しかし、平和的な接収が「外征」に変わったことは、台湾事務局と総督との関係にも根本的な影響を与えた。即ち、八月六日陸軍大臣大山巖は陸達第七〇号を以って「台湾総督府条例」を定め、その第一条に、「台湾全島鎮定ニ至ル迄台湾総督ノ下ニ軍事官衙ヲ組織スルコト別表ノ如シ」と規定し、第二条には「参謀長ハ総督ヲ補佐シ、総督府内各部局ノ業務ヲ監視ス。各局長ハ総督ニ具申スヘキ件ニ就テハ必ラス先ツ参謀長ノ承認ヲ経ヘキモノトス」と定めた<sup>(21)</sup>。この結果、台湾総督府は「略々軍司令部ト同一ノ編成」<sup>(22)</sup>となったのである。総督府と中央の組織との関係も、「民政ニ属スル事件ハ台湾事務局ノ所管トシ」、「軍事ニ属スル事件ニ就テハ台湾総督ハ大本営又ハ陸海軍省ト直接往復ス」、軍事が民政に関連する場合には「大本営又ハ陸海軍省ヨリ事務局ニ協議シテ処分ス。(中略)協議ノ違ナキモノハ大本営又ハ陸海軍省ニ於テ処分後、可成速ニ事務局ニ報告ス」という基準が陸達に対応して新しく設けられた<sup>(23)</sup>。かくして、台湾事務局による総督府の一元的監督体制は完全に崩壊し、台湾には軍政が施行されることとなった。

陸達と同時に、参謀本部は台湾に増援部隊を投入し、八月二〇日には予備役陸軍中将高島鞆之助を現役に復帰させ、台湾副総督として派遣することを決定した<sup>(24)</sup>。増強された派遣軍は一〇月二一日になってようやく台南を占領し、全島の主要な都市を一応制圧した。

## 二 台湾総督府条例

台南占領後、樺山総督は十一月一八日に至って参謀本部に対し、「未開ノ地今後或ハ一二草賊ノ起ルヲ免レ難シト雖ドモ、今ヤ本島全ク平定ニ歸ス」と報告した<sup>(1)</sup>。樺山の文面にもあるように、「平定」とはあくまでも主要沿岸都市の武力制圧に過ぎず、事実これ以後、各地に武装蜂起は続発するのであるが、二五日、陸軍大臣から伊藤に樺山の電文は報告されたことによって、台湾統治は軍政から民政への移管をあらためて課題とすることになる。

下関条約の調印、批准以来、この「平定」の期間において、前述のように日本政府内部で全く統治構想が検討されなかったわけではないが、政府・台湾事務局における構想に影響を与えたのは御雇外国人顧問の意見書であった<sup>(2)</sup>。管見の限りでは、ルボンが四月二二日に「遼東及台湾統治ニ関スル答議」を、カーキードが四月三〇日に「植民地制度」を、七月二四日に「台湾制度、天皇ノ大権、及帝国議會ニ関スル意見書」を、八月六日に「大日本植民地制度組織方案並ニ之ニ効果ヲ与フ可キ各法令及ヒ各規則ノ草案」をそれぞれ芳川司法大臣に提出しており、またデニソンが十一月二七日に「台湾及其ノ附属島住民ノ現時ノ国民分限並ニ日本国トノ将来ノ関係」を外務省に提出している<sup>(3)</sup>。ルボンの意見書は、三国干渉によって遼東半島の返還が決定される

以前の執筆であるが、その特徴は遼東と台湾それぞれと本国との関係、統治政策を区別している点にある。即ちルボンは、

先づ余ハ日本ガ島国トシテ強国ニシテ之ヲ環繞スル所ノ島嶼ノ方位ニハ最も容易ニ其版図を拡ムルノ傾向ヲ有スレドモ、大陸トシテ強国ト為ルニハ日本ノ安寧、財政並ニ恐ラクハ其生存スラモ危フスルニ非ズンバ之ヲ試ミルコトヲ得ザルベシトノ觀察ヲ下サントス。

という、日本の帝国主義的發展における遼東と台湾の異なる意義について触れる。この前提からルボンは遼東半島については、

日本固有ノ土地ノ如クニ組織セズシテ、単ニ藩属地ノ如クニ組織セザルベカラズ。而シテ又従来本国ヨリ別離シタル植民地ノ如クシテ組織セザルベカラズト思惟ス。

と述べ、それを実現するために「地方首長」を利用した一種の間接統治を提案するのである。しかも遼東については、将来「最も利益ヲ有スル所ノ土地ト交換」するために放棄する場合や、清が「腕力ヲ以テ回復」する場合さえ想定した上で、「一言ヲ以テ之ヲ蔽ヘバ之ヲ一県ト為サズシテ一植民地ト為シ、而モ及ブダケ自治的植民地ト為スニ若カザルヲ信ズ」と結論づける。これに反し台湾については、ルボンは「現今ニ非ラザレバ将来ニ於テ帝国ノ真ノ一県ト為サザルベカラザルヲ信ズ」と述べ、その実現のための過渡的政策としては、「総督及其部下ニ

広汎ノ権限ヲ委ネ、而シテ最初ノ間ハ英国ノ植民地ニ類似セル地方立法議會ヲ建設セシメ」と、やや具体的な政策を提言している。ルボンの意見書は、新領土に関する資料もなく、政府の方針も示されない状態で書かれたもので、彼自身も認めているように「概略ニシテ且浩漠ヲ免レズ」というものであったが、台湾に対し同化主義を唱えたことは日本側の施策に参考となるものであった。

ルボンがフランスによるアルジェリア統治の事例を引用し、同化主義を唱えたことに対し、カークードは、四月三〇日に「植民地制度」において、イギリスの植民地を、カナダ、オーストラリア、アフリカ、ジブラルタルから香港、西インド・中南米の五つの地域に分けて紹介し、更に統治形態として自治的植民地と君主直隸植民地に触れ、後者を日本は参考とすべきことを提言している。この君主直隸植民地についてカークードは、本国に監督官庁として植民省を新設し、現地には文官知事を派遣し、知事の補佐機関として行政會議を置くこと、また立法院によって旧習を考慮した本国とは異なる法制を実施すること、更に財政は独立採算を原則とすることなどを具体的に建議している。

一読してカークードの意見書は、イギリス植民地統治の詳細な事例に基づき、ルボンよりもはるかに具体的な献策を含むものであることが理解できる。ただ注目すべきことは、カークードが前文において、右制度ヲ構成スル方法ト新占領地に関シテ帝國議會ノ有ス可キ立

法權又ハ其施政ニ干渉ス可キ權利トニ付テハ憲法上重大ノ問題アリ。故ニ如斯問題ニ関スル議論ハ暫ラク他日ニ譲リ、更ニ余ノ意見ヲ諮問セラルル迄之ヲ抛棄センコトヲ命ゼラレタリ。

として、当時政府が帝国議會と台湾施政をめぐる憲法上の問題に苦慮していたことを窺わせた上で、「余ハ此紀事ニ於テハ重モニ英國ガ其属国ヲ治ル方法ヲ列記スベシ」と意見書の目的を限定していることである。そしてカーキードが「他日ニ譲」った意見書が 七月二十四日の「台湾ノ制度、天皇ノ大權、及帝國議會ニ関スル意見書」である。

カーキードはこの意見書において、政府からの諮問は、天皇大權はそれに基づく勅令などによって新領土の統治を可能とするか、その場合に新領土における立法や課税などの決定において帝國議會の協賛は憲法上不可欠なものかどうか、という二点にわたると理解し、「天皇ノ大權ヲ保護スル議論」、「台湾ニ関スル立法ハ帝國議會ノ協賛ヲ要スル議論」、「若シ憲法ヲ適用ス可シトスレバ之ヲ改正スベキヤ、若シ改正スベシトスレバ如何ナル改正ヲ要スル乎」という順序に従って立論している。いま仮りに(イ)、(ロ)、(ハ)とすれば、(イ)はカーキードの答申の基本を為す憲法論である。即ち彼は、憲法発布時の勅語などから憲法の適用範囲は、「憲法発布後ニ征服又ハ譲与ニ依テ得タル土地ノ外人ヲ包含セズ」と断定し、第五条の「天皇ハ帝國議會ノ協賛ヲ以テ立法權ヲ行フ」という規定についても、「日本国内ニ限」られるとする。従つて

(イ)におけるカーキードの結論は、「台湾ハ日本ノ天皇ニ割讓セラルルヤ直ニ天皇立法權ニ属ス」という点に集約される。ただし財政についていえば、台湾が独立採算が可能であるならばともかく、中央政府の支出を必要とする場合には、「天皇ハ帝國議會ノ協賛ヲ経ルニ非ザレバ国库金ヲ以テ台湾ノ費用ヲ支弁ス可ラズ」という見解を述べている。

(イ)において、台湾における天皇大權は憲法の制約を受けないという立場を表明したカーキードは、(ロ)においても

台湾ノ制度ハ帝國議會ノ協賛ヲ得ズシテ天皇大權ノ施行ヲ以テ之ヲ制定スルハ憲法的動作ニシテ違憲ニ非ラズ。唯其レ台湾ノ費用ヲ帝國国库ニ仰グ可キモノアルニ於テハ、其モノミハ帝國議會ノ協賛ヲ要ス。

と、(イ)における自説を再論している。これに対し(ハ)における議論は、「憲法ハ現形ノ儘ニテハ台湾ノ如キ遠隔ノ土地ニ施行ス可ラザルコト明瞭」とするカーキードの改憲論である。即ち彼は、現行憲法に台湾のための簡条、「植民地又ハ属<sup>マヤ</sup>ノ制度ハ、天皇ノ行政上立法上ノ大權ニ依リ勅令ヲ以テ之ヲ施行スベシ」、「植民地又ハ属国ノ歳入歳出ハ帝國ノ歳入歳出ヨリ之ヲ區別スベシ」などの条文を追加することを提起しているのである。

カーキードの意見書が政府にどのように影響を与えたか分明でないが、彼の見解における改憲論などは実現不可能であり、またその趣旨



は上からの立憲主義という明治憲法の基本的性格に反する危険性を持つものを含むものであったとはいえ、政党や議會を台灣統治から排除するという点においては大いに参考とすべき理論を提供するものであったと思われる。そのためか、カーコードは八月六日には、前述の憲法論に基づく、具体的な統治案を献策している。

この草案においてカーコードは、

台灣其他之二等シキ植民地ハ、凡テ天皇ニ属スル行政上及ヒ立法上ノ専制大権ニ依テ治御スヘキモノニシテ、決シテ帝國議會ノ協賛ヲ要セサルモノト推測シテ此方案ヲ起草シタルナリ

と自己の立場を先ず明確にする。この前提のもとに、本国における統治機構については、内閣から独立した、天皇の親任官を長官とする官庁と、天皇の補佐のための植民會議を設立する。また現地には、勅令によって総督、行政會議、立法院を設置する。これらの諸機關の設置や台灣統治にとって最も緊要な財源は、天皇大権によって「之ヲ処分シ給フヘキ」講和条約の償金を充当する。このような基本構想の上にカーコードは、内閣を中心とした植民會議の構成員と諮問事項、或いは総督と總督府高官によって占められる行政會議の在り方、立法院の機能や職務分担、更には司法制度、財政に関する詳細な条例草案を提出した。それらの条文について全文を紹介し得ないが、カーコード草案の特徴は、本国には天皇の親任した植民長官を中心に内閣からも独

立した中央官庁を置き、内閣はあくまで諮問された場合に植民會議という場で關係し得るにすぎないという点にあり、現地では勅任の総督が立法院の助言や協賛という条件付きながらも、「台灣植民地ノ治安ヲ保護シ、秩序ヲ維持シ、及ヒ其地ニ良政ヲ施行スル為メ法律ヲ設クルコトヲ得」と条文に記されているように立法権まで含む強大な権限を独占し、行政會議や立法院はあくまで総督の補佐にすぎないという点にあった。即ちこの草案が実施されれば、台灣は天皇―植民長官―総督の一元的支配下に置かれることになる。

最後にデニソンの意見書について述べれば、この意見書は表題からも明らかなように、下関条約で規定された台灣住民の去就と国籍に関する答申である。台灣には少数ながら欧米人も居住しており、彼らに対して日本政府は極めて慎重な姿勢をとったが、他方、条約で二年間の猶予期間を認められた清国籍住民に対する扱いは清国人とするのか、或いはすでに日本人と考えるのか、これもまた初期の統治上の懸案であった。デニソンは意見書において、猶予期間中に台灣を退去するかどうかは住民の自由選択であるとした上で、期間内に退去しなければ「該住民ハ讓与ヲ受ケタル国ノ臣民ト見做サルベシ」であるが、猶予期間中は「日本國民ニアラザルコト疑ヒヲ容レズ」、「住民ハ猶ホ未ダ清國ノ臣民ナリト答弁セザルヲ得ザルナリ」と答申した。更に猶予期間後の住民の日本国籍決定後については、

本国ニ於テ日本国民ノ享有スルト同一ノ権利ヲ台湾ニ於テ享有スベキモノナリトハ謂フ可ラズ。蓋シ憲法ノ規定ハ自然ニハ日本ノ新領土ニハ及バザルナリ。随テ右ノ如ク帰化シタル居住民ノ享有スベキ権利ハ台湾ニ於ケル日本国民ニ附与セラレタル丈ノ權利ニ過ギザルベシ。

と、ここでも憲法適用と関連させて議論を展開させた。

前述したように、デニソンの意見書が提出された時期は、台湾における一応の「平定」が報告され、民政実現が日本政府にとって課題とされた頃と一致するが、この時期以降翌年二月に到る期間にわたって、台湾事務局において民政実現に必要な諸草案が検討されたようである。<sup>(5)</sup> 九六年二月二日の原敬の日記には、

台湾事務局會議を總理大臣の官邸に於て開きたり、拓殖務省官制及び台湾總督府官制等、並に法律施行案等を議せり、余は海陸軍は主管省に於て直轄して總督に委任せず並に税関郵便電信等の事務も主管省の直轄となす事を主張したるも多数の意見は之に同意せず、但台湾を一の植民地類似となすの案は幾分か破れたり。又總督官制に於て陸海軍大將又は中將を以て之に充つるの原案は川上中將を除くの外全会不同意なりしも總理は陸軍の感情を考へたるにや原案を取り、此日議決の諸案不同意の点多し。<sup>(6)</sup>

とあり、事務局で検討されてきた草案と、争点について記録されてい

る。当日議決された拓殖務省官制と台湾總督府官制については、それぞれ、民政実施関係の諸勅令とともに、勅令第八七号、第八八号として三月三〇日に公布された。またこの日記に記された法律施行案とは後に議会で問題となるいわゆる六三法の草案である。

拓殖務省官制に関する草案については、カーキードの意見書に見られた植民地官庁案とどのように関連するか、興味深い問題であるが、『原敬関係文書』には九五年の一一、一二月中に検討されたと考えられる草案が二種類みられるにすぎない。しかも両者は、担当対象地域に台湾、北海道以外に沖縄を含むかどうかなどの相違はあるものの、殆ど類似の草案であり、争点となるべき点はみられない。<sup>(7)</sup>

これに対し、台湾總督府官制に関する草案は、『原敬関係文書』に九箇の草案が収められており、その性格や内容についても対立点や異同がみられる。このうち日付が確認できる文書は、原が九六年一月五日に伊藤に提出した意見書だけである。いまここで『原敬関係文書』に収録されている文書名を順序に従い列記すると、(A)「台湾總督府官制」、(B)「台湾条例」、(C)「台湾總督府条例草案」、(D)「台湾總督府条例案」、(E)「台湾統治法案」、(F)「台湾總督府条例案」、(G)「台湾總督府民政局官制」、(H)「台湾總督府評議会章程」、(I)「台湾統治の基本方針に関する原敬意見書」となる。<sup>(8)</sup> 以上九案のうち、(G)と(H)は總督府全体ではなく部局に関する草案であり、(I)は条例ではなく、台湾統治をめぐ

る基本的姿勢に関する文書のため、ここでは(A)と(F)の六案について、カード案で提起され、或いは原の二月二日の日記に記された争点に関連し、(1)総督の任命と資格、(2)本国官庁との関係、(3)立法権を含む総督の権限、(4)財政などの諸点について各案を比較、検討しておきたい。

はじめに注意すべき点は、六案には「勅令案」と文書に記された草案(A)、(D)、(F)と、「法律案」と記された草案(B)、(E)、そして何も明記されていない草案(C)があることである。この点を念頭に置いてまず(1)の点についてみると、(A)では第一条に「台湾総督ハ親任トス、陸海軍大將若ハ陸海軍中將ヲ以テ之ニ充ツ」とあり、同様の条文は、(C)の第三条、(D)の第二条、(F)の第一条に規定されているのに対し、(B)と(E)においては総督を置くと第一条に記されているだけで、任命や資格については全く規定がない。また(2)の点については、(A)の第二条に「総督ハ天皇ニ直隸シ、台湾条例ノ規定及拓植務省大臣ノ訓令ニ従ヒ」とあって、(D)、(F)にも第三条、第二条に「天皇ニ直隸」、「拓植務大臣ノ訓令ニ従ヒ」と記されている。また(C)については、「天皇ニ直隸」の規定はあるものの、拓植務大臣については全く触れられていない。

(3)の点については、(A)の第二条に「行政司法ノ事ヲ統理シ並ニ特別ノ委任ニ依リ其ノ管轄区域内ニ在ル陸海軍ヲ統率ス」とあって、(C)の第四条、(D)の第三条、(F)の第二条に同様の文章があり、(B)と(E)では行

政、司法と独立して規定された項目の条文中に総督の指揮命令権、決定権が記されている。また総督の立法権については、(B)の第一条に「総督ハ立法會議ノ議定及勅裁ヲ經テ其ノ管轄区域内ニ法律ノ効力ヲ有スヘキ総督府令ヲ発スルコトヲ得」と規定されており、(E)では立法會議が評議會に変わっているものと同じ内容の規定が第五条にある。これに対し、(D)と(F)では立法會議や評議會のことは全く言及されず、ただ「其ノ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ総督府令ヲ發」することができるとされている。また、(A)と(C)には立法に関する規定はみられない。

最後に(4)の財政について比較すると、(B)は「第五章財政」という項目があり、第十四条に「台湾ノ行政及司法ノ經費ハ台湾ノ歳入ヲ以テ之ニ充ツ。但シ歳入ニ剰余アルトキハ之ヲ国库ニ納メ、若シ不足スルトキハ国库ヨリ補助ヲ受クヘシ」とあり、第十五条に軍事費は「帝国陸海軍ノ經費」によって支弁されると規定されており、更に第十九条に「台湾ノ歳出歳入ハ毎年予算ヲ以テ立法會議ノ議定ヲ經政府ノ承認ヲ得ヘシ」と定められている。他の草案においては、(E)に「立法會議ノ議定」に替って、第五条の評議會の評決の中に「予算案及決算案」が含まれている点が異なっているが、他はほぼ(B)案と同一の条文がみられる。これに対し、(A)、(C)、(D)、(F)の各案には財政に言及した条文は全くみられない。

以上六案について縷縷述べてきたが、六案は勅令案か法律案かに大

別でできることは明らかであろう。即ち、総督の任命と資格、本国との関係において、勅令案では「親任」、「陸海軍大將力中將」、「天皇直隸」、「拓植務大臣ノ訓令」など同様の条文がみられるのに対し、法律案ではただ台湾に総督を置くだけである。また立法権についても、勅令案では「職権モシクハ特別ノ委任」とあるのに対し、法律案では立法会議や評議会の決定に基づくものとされている。ただこの立法会議や評議会の組織については(B)、(E)案ともに勅令によるとされており、その草案が(H)である。更に予算についても勅令案では規定されておらず、法律案では独立採算を原則とし、予算案についても立法会議・評議会、或いは政府の承認を求めている。なお(C)案は拓植務大臣の規定がない他は全く勅令案と同様である。

『原敬関係文書』の草案には、主要な条文に原自身の所見が記入されていて原の草案に対する考えを窺うことができるが、例えば、(A)案の武官総督については「何故武官ヲ要スルカ」とあり、(B)案の立法権については「國務大臣以上ノ權力」、政府による台湾予算案の承認については「政府ハ帝國議會ノ承諾ヲ得スシテ如此承認ヲ与フルコトヲ得ス」とある。即ち、勅令案、法律案を問わず、原の各案に対する批判、対案が一月五日の(I)であった。その趣旨は台湾を「内地ト多少制度ヲ異ニスルモ之ヲ植民地ノ類トハ看做」さず、「遂ニ内地ト區別ナキニ至ラシムルコトヲ要ス」という同化主義にあった。原はこの基本姿勢に立

って、台湾の陸海軍や郵便、鉄道、裁判所なども「台湾総督ニ一任セス内地当該官庁ニ於テ直接ニ管理スヘシ」と主張したのである。

しかし前述のように、二月二日の台湾事務局会議は武官総督制に特徴づけられる勅令案を議決した。原はこの点について伊藤総裁の陸軍への妥協と記しているが、伊藤にしても、陸海軍大將・中將が天皇に直隸し、行政・司法・軍事はもとより、立法権をも独占することになれば、台湾は天皇の名において軍の一元的支配下に置かれ、議会が介入できないどころか、内閣からも独立することの危険性は認識していたのではないだろうか。そのため伊藤は、草案の過程においては法律案に含まれていた評議회를勅令を以って設立し、総督の諮問機関とすることによって専断を防止することを意図したのである。と同時に、議会の台湾統治への介入は極力避けたいという姿勢も伊藤は抱いたであろう。しかし、自由党と提携して第九回帝國議會を乗り切らなければならぬ伊藤にとっては、独立採算制の実現など当面不可能であり、膨大な台湾への補充金を得るためにも台湾関係の予算を議会で審議せざるを得ないという事情と重なって、台湾統治を全く議会の承認なしに推進していくこともまた困難であった<sup>(9)</sup>。ここに六三法提出の背景があったと思われる。

### 三 六三法

一八九五年末より九六年ははじめにかけて台湾事務局内で検討された草案には、ルボンの同化主義とも通底する原の方針なども含まれていたが、二月二日の決定案はカーキードの意見書をより参考にした勅令案であった。

しかし二日の台湾総督府条例案は、武官総督制という点でカーキード案と相違しており、台湾財政についても確たる成算もなく、何よりもカーキード案の基本的性格である憲法は台湾には適用されず、天皇大権によって統治されるという点は、台湾事務局、伊藤内閣においても極めて曖昧なままであった。伊藤内閣が憲法と台湾との関係を明確にしたままで第九回帝国議会に提出した法案が「台湾ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律案」である。この法案と総督府条例草案などとの関連、或いはなぜ議会で提出されるに至ったかについては分明ではないが、台湾事務局内で検討されたことは明らかである。<sup>(1)</sup>しかし憲法との整合性が曖昧であったため、この法案は議会で提出後、憲法との関係において厳しい批判を受けることになる。

第九回帝国議会は九五年一二月二八日に開会したが、翌年一月一日、貴族院において伊藤は所信表明の中で台湾に触れ、「立法上の問題行政上の問題之を悉く今日の急務として定めなくてはなるまいと存じます」、「又財政の一点に附いても余程重大なる事柄と考へます」と述べたものの、具体的な施策は全く明らかにせず、議員からの質問もな

かった。<sup>(3)</sup>しかし三月に至り、伊藤内閣が「台湾ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律案」を提出すると、台湾問題は議会の争点となる。法案は、  
第一条 台湾総督ハ其ノ管轄区域内ニ法律ノ効力ヲ有スル命令ヲ発スルコトヲ得

第二条 前条ノ命令ハ台湾総督府評議會ノ議決ヲ取り拓植務大臣ヲ經テ勅裁ヲ請フヘシ

台湾総督府評議會ノ組織ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三条 臨時緊急ヲ要スル場合ニ於テ台湾総督ハ前条第一項ノ手續ヲ經スシテ直ニ第一条ノ命令ヲ発スルコトヲ得

第四条 前条ニ依リテ發シタル命令ハ發布後直ニ勅裁ヲ請ヒ且之ヲ

台湾総督府評議會ニ報告スヘシ

勅裁ヲ得サルトキハ総督ハ直ニ其ノ命令ノ将来ニ向テ効力ナキコトヲ公布スヘシ

第五条 現行ノ法律案又ハ将来發布スル法律ニシテ其ノ全部又ハ一部ヲ台湾ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム<sup>(4)</sup>

という五条から構成されていた。即ちこの法案は、総督府条例草案のなかの法律案に含まれていた総督の立法権に関する規定を法案として提出したものに他ならない。

法案の審議は三月一七日に衆議院で開始されるが、台湾総督府民政局長官水野遵は政府委員として、台湾は昨年一月に平定されたばかり

りであり、しかもその後も「土匪ノ乱」があること、「到底人情風土ノ異ナル人民」が居住していること また遠隔地であることなどを列挙し法案の必要性を訴えた。その上で水野もまた「全ク総督一人ニ一任スルコトモ又如何カト云フ懸念モゴザイマス」という配慮が評議会や勅裁であるとして議会の承認を求めた。<sup>(3)</sup>しかし、台湾に本土と異なる法律の必要性、憲法の立法規定との関係、台湾における憲法の適用の有無などの質問に対し、水野は「此立案ノ精神ハ現今ノ法律等デ出来ルモノハ向フニ施行シテ内地同様ニ致ス、出来ナイモノダケ総督ニ命令權ヲ發セシメル」、「全ク第五条ノ方ガ普通デアリマシテ、第一条ハ取除ケト申シテモ宣イ位デゴザイマス」と提出理由そのものに疑問を抱かせる答弁をしたり、「台湾ニハ憲法ノ効力ハナイノデアリマス」という発言の直後に、「憲法ノ全部ガ行レテ居ナイ、申換レバ、憲法ノ中デモ、此臣民ノ權利義務トカ云フコト杯ハ實際行レマセヌ、併ナガラ憲法上ノ天皇ノ大權ガ台湾ニ行レテ居ルコトハ無論デゴザイマス」という曖昧な答弁に終始した。<sup>(6)</sup>しかも政府が二四日に法案を撤回し、二六日に全く同じ法案を再提出したことは従来の賛成派をも含めて反発を深めることとなった。二六日の衆議院でも違憲論は強く、法案は特別委員会に付託され、「第六条、此法律ハ施行ノ日ヨリ滿三箇年ヲ経タルトキハ其効力を失フモノトス」という条文を追加して衆議院を通過した後貴族院に送られた。ここでも違憲論が出されたが、水野は法案

と憲法との整合性については一切答弁せず、台湾には「憲法ハ全クハ行レマセヌト存シマスガ或ル部分ハ行ハレル部分モゴザイマセウガ或ル部分ハ實際ニ行ハレマセヌ点ガゴザイマス」という不明確な答弁を繰り返した。しかしこの日は三月二九日で日程の余裕もないため、貴族院も三年間という時限立法を条件に可決した。

かくして三月三十一日の『官報』に伊藤内閣の法律案は法律第六三号として掲載され、拓殖務省官制・台湾總督府条例・台湾總督府評議会章程などの勅令とともに民政移管、台湾統治の体制が整備された。<sup>(9)</sup>台湾總督府条例は、第一条こそ「台湾ニ台湾總督ヲ置キ台湾島及澎湖列島ヲ管轄セシム」という法律案の条文が含まれているものの、天皇親任、武官制など勅令案の条文、規定をそのまま踏襲したものであった。また評議会の構成員は台湾事務局で検討された草案通り、総督の他は民政局・軍務局の局長・部長と民政局参事官を中心としており、水野が衆議院で答弁した総督専行を抑制するような役割を期待し得るものではなかった。

六三法は違憲批判にもかかわらず、前述のように三年間の時限立法として成立した。しかしこの三年間、台湾統治と憲法との曖昧な関係は高野事件<sup>(10)</sup>、台湾財政、改正条約など重要な政治問題をもたらしことになった。

高野事件とは台湾總督府高等法院長高野孟矩の非職、懲戒免職事件

をいう。新潟地方裁判所長であつた高野は、芳川司法大臣らの懇請によつて、台湾における司法制度を確立すべく、一八九六年四月に台湾総督府民政局事務官として着任し、翌月同府法制判官に任ぜられるとともに「補高等院長、二級俸下賜、法務部長ヲ命ス<sup>⑪</sup>」という辞令を受けた。しかし翌年七月二十九日、乃木総督は高野の非職を上奏したのである。乃木によるこの処分は、一八九六年五月一日、六三法に基づく律令第一号として公布された台湾総督府法院条例<sup>⑫</sup>の第一条「台湾総督府法院ハ台湾総督ノ管理ニ属シ民事刑事ノ裁判ヲ為スコトヲ掌ル」、第四条「判官ハ勅任又ハ奏任トス台湾総督之ヲ補職ス」という総督による裁判官の人事権を行使したものであつた。

しかし非職とされた高野は乃木をはじめ、松方首相、高島鞆之助拓殖務大臣兼陸軍大臣、清浦奎吾司法大臣に対し、憲法第五八条第二項の「裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ処分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラルコトナシ」を根拠に抗議し、非職の正当理由の表明を迫つた。高野は松方の命令によつて上京、面会した際にも非職説得に応じなかつたため、一〇月一日付で内閣は高野に非職の辞令を送付した。この間、事件の経過は連日のように新聞報道され、一〇月一五日には代議士有志らによる高野の激励会も催されるほどであつた。その後高野は一〇月二二日には帰宅し、登院を続けたため、乃木は二八日、警察官を動員して高野を強制退去させた<sup>⑬</sup>。しかし再び上京した高野は強硬姿勢を

崩さず、また世論の政府非難の高まりもあつて、松方内閣は一二月一八日付で高野を懲戒免職とした。

高野非職の理由は本人に明示されたわけでもなく、また政府によつて公表されたわけでもないが、高野が従来、総督府の疑獄事件の摘発に熱心であつたこと、また高野非職の直前の七月二〇日に水野民政局長も非職処分を受けたことは、議会内に台湾統治の実態への疑惑を招くとともに、六三法審議過程で論議となつた憲法と台湾との関係をあらためて政府に迫ることとなつた。一八九七年一月二五日、第一回議會において久我通久侯爵、谷干城子爵らが高野非職に関して「抑政府ハ台湾ヲ以テ憲法治外ニ在テ其法院ハ憲法ニ示シタル司法権ヲ行フ所ニ非スト為ス乎（中略）其法院判官ノ非職免官ハ何ノ条規ニ依リタルヤ<sup>⑭</sup>」という質問を提出しているが、これ以後台湾と憲法はたびたび争点とされることになる。しかもこの事件は第二次松方内閣瓦解の要因ともなつた。

周知のように、第二次松方内閣は松方首相兼蔵相を中心とする薩摩派と大隈重信の進歩党との提携内閣であつたが、高野事件を機に大隈腹心の神鞭法制局長官が一〇月二八日に辞職し、また進歩党が内閣統一・地租増徴中止・高野問題善後策を松方に申入れたのに対し、松方が拒否したため、一二月二八日、内閣不統一によつて総辞職となつた。因に、一八九八年七月、乃木の後任総督である児玉源太郎は台湾総

督府法院条例の改正<sup>15</sup>を律令第一六号として行い、第一五条として「判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ処分ニ由ルニアラサレハ其意ニ反シテ免官転官セラルルコトナシ」と規定した。同時に高野事件が政治問題として中央政界にまで波及したことを考慮してか、第一四条には「公然政事ニ関係スルコト」、「政党政派ニ加入スルコト」などを「判官ハ在職中左ノ諸件ヲ為スコトヲ得ス」の中に含めた条文を挿入した。しかし、改正によって一応の身分保障が与えられはしたものの、憲法第五八条第二項が適用されるかは依然不明のままであったため、一八九八年一月三日、翌年一月二一日の第一三回議會では同様の質問が繰り返された<sup>16</sup>。

前述したように、高野非職の理由は明らかにされなかったものの、高野が「土匪討伐」にみられる総督政治の在り方に批判的であったことは事実である。一八九六年八月に高野が松方首相に提出した「雲林地方巡視後ノ意見書 台湾ノ施政ニ関スル意見書」<sup>17</sup>は、

第一項 今般ノ暴動蜂起ノ原因及暴動人各自ノ性質並ニ其目的

第二項 暴動地目下ノ実況及茲ニ至リシ原因

第三項 日本軍隊ノ屢々失敗シタル原因

第四項 善後策

第五項 台湾将来ノ推断

第六項 論結

と分類された、雲林地方でおきた蜂起と住民虐殺に関する克明な報告となっている。各項は更に、例えば第二項が、「其一 良匪ヲ甄別セス猥リニ之ヲ殺害シタルニ基クコト、其二 日本軍隊ニ使役セル台湾人夫ヲ虐遇シ悲惨ノ況ニ陥レシメシニ因スルコト」などと小項目がつけられているが、このような項目だけでも事件の原因と責任が日本側にあることが窺い得る。高野はこの意見書において、

雲林支庁庁員及同守備隊ハ、雲林ヲ去ル数里ニアル三坪頂附近ノ村落凡ソ七十余庄ヲ六日間ノ日子ヲ費シテ焼キ払ヒ、其ノ村落ノ民人ハ善惡曲直ノ甄別ヲモ為サスシテ凡ソ数百人ヲ殺戮シ、

と、事件が日本側によって引き起こされたことを明記し、具体的に残虐行為を調査した上で、善後策として国事犯の大赦を第一に掲げ、次に軍政と民政の権限の分離と明確化について

小官ノ觀ル処ヲ以テスレハ善後策中急ノ最モ急ナルモノハ、軍事即チ軍隊ニ於テ經理スヘキ事務ト、民政官ニ於テ經營スヘキ事務ノ権限区域ヲ明確ニシテ、相互ニ之ヲ嚴守シ相侵ササラシムルニ在リト信スルナリ

と提言している。ここには、「土匪討伐」が更に「土匪」を生み出すという、植民地統治の根本的な矛盾が示されているが、台湾における軍事・警察関係の経費増と徴税実施の困難さは、本国からの補充金を更に不可欠のものとしたばかりでなく、本国予算をも圧迫し、延いては



内閣交替の一因ともなったのである。<sup>(19)</sup>

一八九五年一二月、台湾財務視察を命ぜられて渡台し、全島を視察した大蔵主税官吉井友兄は、翌九六年四月一四日、渡辺蔵相に『吉井主税官台湾財務視察復命書』を提出した。吉井は、従来の内国税、海關税、将来の処分、開港場、土地制度など多方面にわたり報告しているが、「将来の処分」の項目において地租、樟腦・茶・砂糖などを取り上げ、特に地租改正を強調した。即ち、台湾は「当分ノ間消費税ヨリ著大ノ財源ヲ發現スルハ期シ難ク枢要ノ財源ハ勢ヒ直接税殊ニ地租ニ囑望セサルヲ得サルナリ」と提案したのである。しかし台湾の政情不安、地方における行政機構の未確立は、とても早急な地租改正を不可能としていた。そのため、一八九六年度の台湾への補助金は六百九〇万円に上り、翌九七年度も五百九〇万円に上った。<sup>(20)</sup>

第二次伊藤内閣の蔵相として入閣した松方の日清戦後経営、財政政策の特徴は、軍備拡張・産業育成を増税と公債に依存せずに実現することと、財政整理Ⅱ財政基盤の確立とを両立させる点にあった。しかし松方の方針は閣議で否決され、松方は辞任した。その後、九六年九月に第二次内閣を組閣した松方は、蔵相も兼任し、第一〇回議會に台湾特別会計法案を上程し、九七年二月二六日に公布された。この審議過程において、二月一八日に衆議院で答弁に立った政府委員の大蔵省主計官阪谷芳郎は、九七年度は台湾財政は一千五百万円の不足が見込

まれることを指摘し、「政府に於きましては此台湾と申すものは兎に角台湾の収入で以て其財法を維持して行けるやうに速に發達せしめなければならぬ」<sup>(22)</sup>と強調した。

この議會においては予算案編成の時間が不足したため、松方は前伊藤内閣の予算案を提出せざるを得なかったが、九七年八月頃から来年度の予算案の編成作業を開始した。しかしその過程で、税収の低下と支出における航海奨励費・台湾關係経費の膨脹のため、二千万以上の歳入欠陥となることが明らかになった。対策としては、軍備の縮少も、また公債の追加募集とともに実施は困難であり、松方は地租増徴を考慮せざるを得なかったが、総選挙を控えた進歩党は増徴案に反対し、九七年一二月、第二次松方内閣は総辞職する。

「土匪討伐」、交通・通信機關の未發達などは台湾への補充金を不可欠のものとし、台湾経費の膨脹は本国政府の地租増徴を不可避のものとし、結果的に内閣交替の要因となったのである。以上、六三法有効期限内における台湾と本国との課題について論じてきたが、この期間改正条約の台湾適用の是非が列強との關係において歴代内閣の懸案となっていた。

周知のように、日本政府は明治外交の悲願とされた条約改正を日清戦争の前後において実現した。しかし、この改正条約が新領土の台湾にも適用されるかどうかについて、当局者間には、憲法の台湾適用と

関連して相反する見解が存在した。

即ち、原敬が一八九六年一月に台湾事務局総裁伊藤に提出した「台湾統治の基本方針に関する原敬意見書」<sup>23</sup>は、「甲、台湾ヲ植民地即チ「コロニー」ノ類ト看做スコト」に反対し、「乙、台湾ハ内地ト多少制度ヲ異ニスルモ之ヲ植民地ノ類トハ看做サルコト」を治台の基本方針として主張していたが、その論拠の一つは、「各条約国ニ対シテ現行条約ヲ出来得ル丈ケ適用スルコトヲ宣言シタリ。故ニ若シ甲案ヲ採用シテ之ヲ植民地ノ類トナスノ方針ヲ執ラハ、内外ノ施政矛盾スルモノナリ」という点にあった。即ち原は本国と台湾との条約適用上の差異に反対であった。

これに対し同年、台湾総督府外事課は「台湾開港場及外人居留地制度ニ対スル意見」を明らかにし、「将来台湾ハ我帝国ノ版図内憲法上如何ナル位置ヲ占ムルモ、台湾風土人情内地ト異ナレバ到底同ク憲法範圍内ニ立ツコト能ハズ」<sup>24</sup>という断定の上に、改正条約に規定された外国人の雑居自由が台湾にも適用されることに反対した。

第二次伊藤内閣、第二次松方内閣が憲法と関連して改正条約の台湾適用問題についてどのように検討したか、必ずしも分明でないが、下関条約に規定された台湾住民の去就、国籍選択の猶予期限の終了した直後の九七年八月、第二次松方内閣は台湾への憲法適用を確認している。<sup>25</sup>しかし、乃木総督は意見書を提出し、「新附ノ領土ニ憲法ノ効力ヲ

及ホサントセハ大権ノ明示的作用ヲ用スルコト明ラカニシテ、憲法ハ当然其効力を新附ノ領土ニ及ホスヘキモノニアラサルナリ」と手続き上の疑義を指摘し、しかももし台湾住民に憲法が適用されるならば、今までの総督政治の中には違憲行為が多く含まれるとした上で、「憲法ノ本島ニ効力ヲ及ホサルコト」の表明を本国政府に求めた。<sup>26</sup>

松方内閣総辞職によって成立した第三次伊藤内閣は、九八年三月に憲法と改正条約の台湾適用について集中的な検討を加えた。伊藤の諮問を受けたカーキードは、前年一〇月に渡台し、全島を視察して三月に帰京したばかりであったが、三月五日に台湾には憲法は適用されないとの自説を展開し、六三法や高野事件についても「若シ台湾ヲ憲法ノ範圍外ニ置クトキハ法律第六十三号ハ議會力予算通過ノ際附着シタル条件トシテ之ヲ視ルヲ得ヘシ。又新官制ハ天皇大権ノ作用ニ依ルモノトシテ説明スルヲ得ン」と、憲法と無関係であることを主張している。また改正条約についても、「台湾ヲ憲法以外ニ置キ内地ト異レル法律ヲ施行シ、異レル裁判所ヲ設クルコトニ対シ、訂盟国ヨリ異議ヲ提出スルノ根拠アルヲ信セス」との判断を示した。<sup>27</sup>更に三月八日から三日間、カーキードは伊藤や法制局長官梅謙次郎らの面前で自説を弁論し、梅の「憲法ノ支配ヲ受ケヌモノト受ケルモノト一国ノ中ニアルト云フコトハ理屈ノ上ニ於テ差支ナイコトデゴザイマスカ」という質問にも、「憲法ト申シマスモノハ唯一ノ名ニ止マルモノデ、実体ニ於テハ

國家統治ノ權ハ天皇陛下御一身ニアルモノデ、其天皇ハ大權ニ依ッテ其大權ノ一部分ヲ御自分ノ意思デ分ケテ与ヘラレタノデアルカラ」国土の部分によつて与え方が異なることは当然であるとの見解を示した。また改正条約についても、条約改正交渉において台湾の存在は考慮されておらず、台湾で面談したイギリス人たちも「台湾ニ於テハ現行条約ヲ施行スルモ決シテ異論ナイト申シマシタ」という体験談を披露した。<sup>(28)</sup>

カーキードの答申を受けて、当局者間においてどのような検討がされたかは分明でないが、少くとも法制局長官梅はカーキードとは全く反対の見解を具申している。即ち梅は、憲法が帝国の全版図に適用されることは当然であり、「況や明治二十九年法律第六十三号ヲ以テ台湾ニ関スル立法事業ニ付キ例外法ヲ設ケタルニ、帝國議會ノ協賛ヲ經ルコト、他ノ法律ノ如ク帝國憲法ニ依リテ之ヲ制定セラレタルニ於テヤ」と述べ、版図内に部分的に憲法が適用されるという見解について、「夫レ皇徳ハ一視同仁豈ニ版図ト臣民トニ新旧ノ別ヲ立ツルコトアランヤ」と反論する。また改正条約についても、梅は「新条約ノ解釈上其台湾ニモ施行セラルヘキモノナルコトハ蓋シ疑ヲ容レス」とし、「愚ハ寧ろ新条約ヲ台湾ニモ施行センコトヲ望ム者ナリ」と表明した。<sup>(29)</sup>

伊藤内閣がこの両論をどのように比較、検討したかは不明であるが、

政府の訓令に添付された文書によれば、憲法の台湾適用は当然であるとの見解に同意はしてはいないものの、六三法、特別会計法、台湾銀行法など重要施策がいずれも議会で審議されてきたこと、また台湾關係予算も憲法第六四条の規定にしたがつて議会の協賛によつて成立してきたこと、「要之台湾經營上ニ重大ノ關係ヲ有スル事務ニ関シテハ、帝國憲法ニ規定セル帝國議會ノ協賛權ヲ認識スルニ至レリ」という既成事実が、「國家主權者ハ其領土ヲ統治スルニ帝國憲法ノ條章ニ依由スルノ意志ヲ發表シタルモノト斷論セサルヘカラサル也」という結論を導く。また改正条約の扱いについては、改正条約と新法典をそれぞれ適用した場合としない場合とに分類し、各場合の問題点を列挙した上で、「新条約ヲ実施シテ在台ノ内地人及外國人ニ新法典ヲ施行スルモ、土人ニ対スル法典ハ別ニ特別法ヲ撰定スルカ、又ハ法典ニ除外例ヲ設クル事」という結論を得た。<sup>(30)</sup>改正条約の実施は九九年七月一七日からであり、その一年前までに通告義務が定められていたが、その期限直前に日本政府は上述の見解を纏めたわけである。

しかし政府が憲法の台湾適用という一応の見解を出したことは、改正条約の適用対象を外國人と内地人に限定したことに見られるように、決して台湾住民を憲法やそれに基づく本国の法規の対象と看做したものでなかった。第二次山県内閣は時限立法六三法の終了期限を前にして、一八九八年、第一三回議會に三年間の延長案を提出する。この

審議における争点の一つに匪徒刑罰令<sup>(1)</sup>の適用対象があった。貴族院において、かつて総督府学務部長を務めた伊沢修二の内地人にも適用されるのかという質問に対し、政府委員後藤新平民政局長は「アレハソウチャアアリマセヌ」と答えた後、本国の兇徒聚衆罪との関係については「抵触シテアッテモ構ハヌ、差支ナイト云フ後藤ハ釈義ヲ取りマスル」とし、内地人への適用も「匪徒刑罰令ニ当ルベキモノデアッテ、ソレニ内地人ガ這入レバ致方ガナイ、是ハ釈義ニ於テ致方ガナイト思ヒマス」としながらも、匪徒とは「全ク台湾土人ノ或一種ノ種族ニ向ッテ匪徒ナル名ハ通称サレテ居ル」として、事実上内地人を対象外としていることを示唆した。後藤は衆議院においても「實際ノ応用ニ於テハ其処ニ及ハナイト云フコトヲ本会ニ於テモ明言シテアル」と明確に内地人への適用を否定した。<sup>(2)</sup>

即ち政府は、憲法が適用されるとする台湾において、内地と異質な、或いは内地の刑法に抵触する刑罰が住民に適用されることを明言した上で、しかもそのことを可能とする六三法の延長を主張したのである。因に、六三法は一九〇二年、第一六議會において第一次桂内閣によって再度延長された。

## おわりに

近代日本にとって最初の植民地をどのように統治するかは、明治政

府にとって憲法体制との関連において提出された重要課題であった。政府は台湾を版図の一部とする立場を表明し、或いは植民地という呼称さえ嫌って台湾にも憲法は適用されるという見解を一応纏める。しかし具体的な統治に当たっては、明らかに違憲性の強い六三法を成立、延長させて台湾総督に行政・司法・軍事の各権の他に立法権まで与え、本国の憲法やそれに基づく体制とは異質な軍人による強権的、独裁的統治を実施する。即ち台湾においては、憲法は適用されるとされながら、しかも憲法に反する統治が実現したのである。

上からの立憲制、議會制を採る本国と、植民地支配という異質な体制を日本帝国は包摂したのであるが、軍人独裁とも言うべき植民地体制は同時にまた本国の憲法体制への波及の危険性を有するものでもあった。それは台湾への補充金が本国の財政を圧迫し、内閣の交替さえ招いたということばかりでなく、憲法にさえ反する、本国よりもより抑圧的な植民地統治は日本の将来のある意味で前兆となるものでもあった。

## はじめに

(1) 日韓併合後、朝鮮にも憲法を適用すべきかどうかについても六三法問題が前例とされた。鈴木敬夫『朝鮮植民地統治法の研究—治安法下の皇民化教育—』一九八九年、二二九―四八頁参照。

(2) 武装抗日関係の研究には黄昭堂『台湾民主国の研究—台湾独立運動史の

「一断章」一九七〇年、大江志乃夫「植民地領有と軍部」とくに台湾植民地征服戦争の位置づけをめぐって」、「歴史学研究」四六〇 一九七八年、後に同氏「日露戦争と軍隊」一九八七年所収、地租改正については江丙坤「台湾地租改正の研究」一九七四年、高野事件については小林道彦「一八九七七年における高野台湾高等法院長非職事件について」明治国家と植民地領有」『論究（中央大学大学院研究科）』一四一 一九八一年、楠精一郎「明治三十年・台湾総督府高等法院長高野孟矩非職事件」、手塚豊編著『近代日本史の新研究Ⅲ』、一九八四年所収があり、その他にも檜山幸夫「台湾初期統治の歴史的問題について」台北保良局設置条件の分析とその日本植民地統治上における意義」『史叢』一九 一九七六年、小林英夫「初期台湾占領政策について」(一)、(二)、『駒沢大学経済学論集』八二 八四、一〇一 一九七六 七七 七八年 新井勉「台湾総督府匪徒刑罰の律令」『金沢大学教養部論集（人文科学篇）』二〇 一九八二年 小林道彦「後藤新平と植民地経営」日本植民地政策の形成と国内政治」『史林』六八 五 一九八五年 藤原敬子「福沢諭吉の植民論」後藤新平の台湾統治政策と関連して」『福沢諭吉年鑑』二三、一九八六年など参照。

(3) 六三法に関する先駆的研究には、中村哲「植民地法（法体制確立期）」、鶴飼信成他編『日本近代法発達史』5—資本主義と法の発達—、一九五八年があり、また六三法を憲法論議の面から論じるとともに、原敬の治台論を中心に第一次大戦後までの台湾を論じたものに、春山明哲「近代日本の植民地統治と原敬」同氏・若林正丈『日本植民地主義の政治的展開 一八九五—一九三四年—その統治体制と台湾の民族運動—』一九八〇年所収があり、六三法を憲法論議を中心にして分析し、六三法と明治憲法体制との矛盾を論じたものに江橋崇「植民地における憲法の適用—明治立憲体制の側面—」『法学志林』八二 三・四、一九八五年があり、台湾総督府条例の検討過程と六三法提出の背景を論じたものに大谷

正「台湾における植民地統治機構の成立—総督府官制の検討に限定して—」『歴史科学』九九・一〇〇、一九八五がある。ただ、大谷氏が御雇外国人カーキードの再評価について提言したことに異論はないが、後述するようにカーキードの建言は参考とされながらも必ずしも採用されたわけではない点を考えた場合、カーキードの評価は慎重にすべきだと思われる。

#### 一 台湾接収

(1) 参謀本部編『明治二十七八年 日清戦史』七 一九〇七年、二頁。中川恒次郎香港領事は五月前半、清側の武力抵抗の動きを伝えていたが（同書三頁）、この情勢は参謀本部では充分に考慮されなかったようである。

(2) 樺山愛輔氏によれば、資紀は下関交渉中に自ら台湾総督となることを希望していたという。同氏「父を語る」、西郷都督樺山総督記念事業出版委員会『西郷都督と樺山総督』、一九三六年所収、七七頁。なお樺山資紀と台湾との関係については、樺山愛輔「父、樺山資紀」一九五四年、藤崎濟之助「台湾史と樺山大将」、一九二六年参照。

この樺山の総督任命は社会的にも妥当な人事と受けとられたようである。一例として『太陽』一六、一八九五年六月には、「特に海軍大将樺山資紀子が台湾総督たる、最も適任といはざるを得ず」とある。しかし、伊東已代治の伊藤博文への五月二五日の書簡には、

樺山子爵之事に付ては佐々友房帰京之節迎も今日之海軍に而は露国と戦ふ杯思も寄らずと樺山より説話せられたりとの一報を伝へ候為、大に協会之気焰を消滅したるの観有之候へとも、国民協会を煽動するの輩は政府が俄に樺山を大将に陞して籠絡したりと伝説し種々離間之策を施し候へとも、一般之氣勢は既に頓挫して遼東半島之返還は将来之経済上却而得策なりとするの説は政党内外に多数を占候次第に御坐候。

とあり、樺山の総督任命は大将への昇進に複雑な政治的背景が存在したことを窺わせている。『伊藤博文関係文書』（以下、『伊藤文書』と略記）二、一九七四年、三三三頁。

- (3) 『陸奥宗光文書』八二—三、国会図書館憲政資料室蔵。
- (4) 伊藤博文編『秘書類纂 台湾資料』（以下『台湾資料』と略記）、四三四—九頁。
- (5) 『松方正義文書』マイクロR 27。
- (6) 『明治二十八年 公文雜纂』九—二 国立公文書館蔵。
- (7) 五月二〇日の徳大寺侍従長から伊藤への書簡は、  
陳は樺山台湾総督任地へ赴き候儀御猶予願出居候哉、又は近日之内赴任  
致候哉、聖上陛下御尋被為在候、万一総督空位の際土匪蜂起致し候様之  
事有之候而は、外国之非難論も不起とも難申、深御配神之御模様ニ奉伺  
候、樺山総督出発之遅速御答被下度候、匆々敬具  
と述べ、樺山の出発の遅れに対する天皇の憂慮を表明しているが、総督府  
をめぐる対立は天皇にまで伝わっていたのであろうか。『伊藤文書』六、  
一九七八年、二二八—九頁。
- (8) 『台湾資料』四五〇—四頁。
- (9) 『明治二十七八年 日清戦史』五—六頁。
- (10) 大路会『大路水野遵先生』一九三〇年、九四頁。  
五月七日、水野は送別会において、開戦とともに台湾現地では「無頼漢」  
が募兵され、三万五〇〇〇人ほど存在することを指摘し、「今後は最も困  
難なるは此徒の処分法であらうと考へられます」と述べ、更に、「国家固  
より兵備あるを以て、憂ふるに足らされども、可成は未だ四散させるに先  
ち、処分し度きものであります」と話しており、出発前の台湾認識を窺う  
ことができる。「台湾赴任の辞」『太陽』一一七 一八九五年七月。
- (11) 新田隆信「台湾民主国の成立とその法的地位」『経済学部論集（富山大  
学）』一〇、一九五六年、黄昭堂「台湾民主国の研究——台湾独立運動史  
の一断章——」一九七〇年、呉密察「一八九五年「台湾民主国」の成立過  
程」『国立台湾大学歴史学系学報』八 一九八一年、後同氏「台湾近代史  
研究」一九九〇年収録、黄秀政「台湾割譲与乙未抗日運動」『台湾文獻』  
三九—三 一九八八年、孫克復『甲午中日戦争外交史』一九八九年など  
参照。
- (12) 前掲『台湾史と樺山大将』七七六、七六四頁。
- (13) 台湾における近衛師団については多くの従軍記が残されているが、こ  
こでは師団長北白川宮の通訳を勤めた吉野利喜馬『北白川宮御征台始末』  
一九二三年と、『近衛師団軍医部 征台衛正彙報』一八九六年をあげてお  
く。
- (14) 原敬文書研究会編『原敬関係文書』（以下『原文書』と略記）六 一九  
八六年、二二二頁。
- (15) 『伊藤文書』二二、三三四頁、六月七日の書簡。
- (16) 福島安正陸軍大佐が六月一二日に樺山総督に宛てた書簡には、「昨日我  
運送船二積込昨夜出帆セシ支那兵一千七百人」などと送還事業について  
報告されている。同氏「淡水新政記」『第一軍日清戦役雑 明治二十八年  
十月』防衛研究所図書館蔵。
- (17) 各地の武装闘争、またその在地の指導者については多くの論文、記録が  
あるが、ここでは翁佳音『台湾漢人武装抗日史研究（一八九五—一九〇  
二）』、一九八六年をあげておく。
- (18) 六月一九日、二六日、七月一〇日の文書は、前掲『台湾資料』四四六—九  
頁。
- (19) 『日清戦争実記』三四 一八九五年七月には、広島軍医の談話とし  
て、  
此頃台湾より帰朝したる近衛師団の負傷兵を見るに、傷部は余り多から  
ざれども傷は割合に深く、而して其傷部は北清に於ける如く四肢等にあ  
らずして、多くは胸部腹部等にあるにぞ、負傷兵に就て其理由を尋ぬる  
に、大に理由の存するものの如し、即ち台湾の兵は北清の兵の如く怯弱  
ならずして、頗る豪胆なるに加へ死物狂ひとも云ふべき風ありて、一度  
び退却するも往々叢林中に潜んで我兵の到るのを待ち、到れば直ちに之

を狙撃す、(中略)凡そ人を射殺するには必ず先ず胸腹部を狙ふを常とし狙過たざれば十中八九は即死せしむるを得るものなれども、暴徒の所持し居る銃は極めて旧式のものなるのみならず、其発射の際銃丸の勢なく且つ正鵠を誤るより、幸にして即死するもの少かりしものなりと云へり。

とあり、激しい戦闘の様子を窺わせている。

(20) 「内閣総理大臣ノ訓令」『台湾資料』四四四―五頁。

なお 七月一二日の伊東から伊藤への書簡に、「明朝は台湾事務局之委員会も有之」とあることより、この訓令は最終的には一二日の会議で検討、確認されたと思われる。『伊藤文書』二、三三五頁。

(21) 「台湾総督府条例」、『台湾資料』二三七―八頁。なお、『台湾資料』には第一条のいう別表は収められていないが、『原文書』六、二二四頁にこの別表、即ち、台湾総督府編成表が記載されている。この表によれば 総督府は総督幕僚、陸軍局、海軍局、民政局に分かれていたものの、その構成人数は、七三、一二〇、六、一四名とされており、陸軍局だけで総計二一三名中一二〇名を占めている。

(22) 『明治二十七八年、日清戦史』七、二〇二―三頁。

(23) 「軍衙組織ニ付大本営ト台湾事務局トノ事務分界」『台湾資料』一三九頁。

(24) 『明治二十七八年、日清戦史』七 二〇二―三頁。

## 二 台湾総督府条例

(1) 『台湾資料』二九頁。

(2) 第四代総督児玉源太郎とともに、一八九八年に参事官として台湾に赴任した石塚英蔵は、

当初植民地ノ統治経営ナルモノハ、我国朝野ノ全然準備ナカリシ時代ニ属シ、政府当局者モ僅ニ「カーキード」顧問ノ意見書ニ依リ、始メテ植民ノ何タルカヲ聞知セルノ実情ナリシ

と、後に斉藤実朝鮮総督に提出した文書で述べている。「石塚英蔵履歴参考資料」『斉藤実文書』五四七 国会図書館憲政資料室蔵。

(3) ルボン、カーキードの四月三〇日、七月二四日、及びデニソンの文書は、『台湾資料』三九九―四〇九頁、一〇八―四八頁、七八―一〇七頁、二二六―三三頁にそれぞれ収録されている。またカーキードの八月六日の文書は、『後藤新平文書』七―三四に収録されている。

(4) カーキードの経歴については、手塚豊「司法省御雇外人カーキード」『法学研究』四〇―三 一九六七年参照。

(5) 『台湾資料』には、執筆者、検討機関、日付など不明であるが、「台湾現時国法上ノ位置」、「属地統御ノ大権」(七一―七頁)の二種類の文書が収められており、前者では憲法の適用範囲や国境変更などに検討が加えられ、「台湾ハ帝国ノ主権ノ下ニ在リト雖未ダ帝国ノ一部ヲ為サズ」、「帝国ノ憲法及諸般ノ法令ハ直ニ台湾ニ施行セラレズ」という見解が記され、後者には、「一方ニ於テ帝国憲法及帝国諸般ノ法律ハ台湾ニ施行セラレズ、一方ニ於テ天皇ハ憲法ノ条規ニ依リ台湾ニ対シ統治ノ大権ヲ行ハセラル。此ノ両原則ノ實際ニ於ケル關係ハ如何」という課題が提起され、例えば立法については帝国議会の協賛を得ることなく、天皇の大権に依ることができるとの見解が述べられている。しかし、憲法は全く台湾に適用されないと結論されたわけでもなく、また憲法と天皇大権との関係についても判然とはしないなど、日本政府の苦慮を示す文書として興味深い。

(6) 原奎一郎編『原敬日記』一、一九八一年、一三三〇頁。なお、前田蓮山『原敬伝』上巻、一九四三年によれば、台湾統治について「伊藤総裁、川上副総裁は更なり、さすがの伊東已代治も、この問題ばかりは暗中模索の状であった」ところに、九六年一月はじめに原が「台湾問題二案」を提議し、「台湾統治の根本方針は、この原敬の提議を基礎として決定されたのである」と記しているが、原が台湾事務局の中心的メンバーであったことはともかく、日記によれば、必ずしも原案は採用されなかったことが知られ

る。同書二六〇―二頁。

(7) 同書、第六卷 二二〇―二二一頁。なお、各草案のなかで『台湾資料』に

(8) 同書、第六卷 二二〇―二二一頁。なお、各草案のなかで『台湾資料』にも収録されている(C)(二〇三―二〇六頁)、(E)(二五―二六頁)、(F)(一五四―一五五頁)(G)(一五六―一六〇頁)、(H)(二六一―二二頁)については同書では条文は省略されている。なお、原の「台湾問題二案」とは(I)の草案のことである。

(9) 徳富猪一郎『陸軍大将川上操六』一九四二年によると、伊東巳代治が文官制を主張し、山本権兵衛、原、田も賛同したため、川上と山本が激論し、最終的に勅裁によって武官制になったとあり(二六一頁)、原日記と相違している点があるが、ここでは原日記に従っておきたい。

(10) 本論では史料不足のため言及し得なかった問題に、台湾総督府が台湾事務局の草案作成にどのように関連したかという課題があるが、この点について、参事官として総督とともに渡台した樺山資英が上京して外務次官原と統治策を論議した記録に、

原次官の見解は当時の領台実情に即せざる机上論といふべく意見の扞格あり、逆ひに合議決定を見るに至らず、自分は其のまま帰任せず退官したのである。

とあり、原に対する総督府の反発を露にしている。樺山資英伝刊行会編『樺山資英伝』一九四二年 二八〇頁。

### 三 六三法

(1) 当時者の発言ではないが、日清戦争前後に国際法学者として日本の戦争行為の正当性を訴え、また陸軍大学の教官、大本営の一員としても活躍した有賀長雄は、「立案ニ与ツタ人二色々話ヲ聞」いたとして次のように証言している。

一体此ノ法律ヲ作ツタ所カラ見ルト、其本ハ財政ノコトカラ出タノデ、之ヲ憲法通りニシナケレバナラヌコトニシテ置クト、予算ニ於テ総督府

ノ経費ハ一々協賛ヲ経ナケレバナラヌコトニナルカラ、ソレデハ面倒デアル故台湾ノ事ハ総督府ガ勝手ニ極メル、サウシテ其勝手ニ極メタコトハ法律ノ効力ヲ持ツテ居ルト云フコトニシタノデアリマス、

有賀はまた当時伊藤内閣は自由党と提携していたため、「此際ニ委任権ヲ通過シテ置ケバ後ニ都合ガ宜イト云フノデ、(中略)急イデ立案シテ議會ニ出シタ」と述べている。なお、有賀は「其目的ハ宣カッタデアラウガ法理ヲ誤ツタ」として、六三法の違憲説を唱えている。「台湾ニ関スル立法ノ錯誤(附高野問題)(明治三十四年三月二三日講演)」「国家学会雑誌」一四一―一七二、一九〇一年。

(2) 『原文書』六 一三三頁に収められている「台湾に施行すべき法令に関する法律案」と実際に提出された法律案の相違点は、原案第二条にはなかった「拓植務大臣ヲ経テ」という字句が追加された点と、原案の第三条が第三条と第四条に分割され、その結果原案第四条が第五条となった点にすぎない。

(3) 『大日本帝国議会誌』三、九八八頁。

(4) (外務省)条約局法規課編『台湾ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律(六三法、三一法及び法三三)の議事録』一九六六年、三頁。

(5) 同書 三―四頁。

(6) 同書 四―六頁。

(7) 同書 一八頁。

(8) 同書 二四頁。

(9) 『官報』三八三三 四八九―九一頁。

(10) 高野事件については、苦米地治三郎『高野孟矩』一八九七年、水上熊吉編『前台湾高等法院長高野孟矩剛骨譚』一九〇二年、及び小林道彦「一八九七年における高野台湾高等法院長非職事件について——明治三十年・台湾民地領有」『論究』一四一、一九八一年、楠精一郎「明治三十年・台湾総督府高等法院長高野孟矩非職事件」、手塚豊編者『近代日本史の新研究



III、一九八四年所収など参照。

(11) 『官報』三八六一、一八九六年五月一日。

(12) (外務省) 条約局法規課編『律令総覧』一九六〇年 一三〇―一頁。

(13) 台湾総督府編『台湾総督府警察沿革誌 第二編 領台以後の治安状況上巻』一九三八年 二〇〇―一頁。

(14) 『帝国議会貴族院議事速記録』13 一九八〇年、五頁。

(15) 『律令総覧』一三二―二頁。

(16) 『帝国議会衆議院議事速記録』14 一九八〇年 二頁及び、二二六―八頁。

(17) 『松方正義文書』マイクロR 27。

(18) 一八九六年 松方に提出された「台湾ノ実況」という意見書は、「施政ノ方針ハ二途ニ過キス」として

帝国ノ該島領有ハ専ラ国防上必要ニ出ルトシ、該島土民ヲ排斥シテ日本人民ヲ移植スルヲ務ムルカ、或ハ帝国ノ該島領有ハ富源開発ヲ主トシテ該島土民ヲ緩撫シテ其資本勞力ヲ利用スルニ在ルカ

と述べた後、政府の明示がないため、殆んど武官と文官のハ九割は前者と理解していると報告している。なお、福沢諭吉なども前者の説を高唱した。藤原敬子「福沢諭吉の植民論——後藤新平の台湾統治政策と関連して——」『福沢諭吉年鑑』一三二 一九八六年参照。

一八九六年一〇月 川上操六の随員として渡台した明石元二郎陸軍少佐は、「是れ軍人が其肉を食はんとするの悪漢に対し、民政官は対等国の人に対するが如き処置を取らんとす」、「始めより人種の軽重をして本国と同一ならしめ、一視同仁主義の政策を行はんとするが如きは、独り百年の施政に困難を残すのみならず、新領土の人民をして旧慣を失はしめ、其仁政を徳とせざるの感を生ぜしむること往々免れざる所なり」と軍の立場と感想を述べている。村田保定編『明石大将 越南日記』一九四三年、四、一五九頁。

(19) 石井寛治「日清戦後経営」、『岩波講座日本歴史16 近代3』一九七六年 室山義正『近代日本の軍事と財政』二四九―五二頁 一九八四年など参照。

(20) 一八九六年、一四四頁 大蔵省文庫蔵。

(21) 台湾総督府財務局長祝辰己「台湾財政の過去及び現在」『台湾協会会報』五二 一九〇三年。なお祝によれば 九八年に新総督となった児玉は、井上蔵相より「差向き明治三十一年度に於て五百九十万と云ふ様な前年通りの補充金支出を受けることなく経営する様にと云ふ段々の御話がある。現総督はそれを引き受けて赴任せられたのであります」と述べている。

(22) 『大日本帝国議会誌』四 三五頁。

なお阪谷は二月四日、松方に「台湾経営ニ関スル処分ノ件ニ付建議」を提出し、「陸軍守備兵費節減ノ方法ヲ講スルコト」、「憲兵費節減ノ方法ヲ講スルコト」、「臨時運輸通信部費臨時建築部費兵站部費等ハ三十年代限り廃止ノ方法ヲ求ムルコト」、「民政部組織ヲ簡易ニシ經費節減ノ方法ヲ求ムルコト」などを具体的に提案している。住民による武装蜂起がいかにか台湾財政を圧迫していたかを示す史料であろう。『松方正義文書』マイクロR 1。

(23) 『原文書』六 一二八―三〇頁。なお原は「台湾諸島新領ニ付外国トノ関係」においても、「清国ヨリ台湾諸島ノ引継ヲ受ケタル以後ハ、同地方ニハ直チニ本邦ト諸外国トノ条約ヲ適用スルヲ以テ当然トス」との原則論を展開している。同書 一二六―七頁。

(24) 『台湾資料』一七六頁。

(25) 「台湾施政方針」『後藤新平文書』七一―二。

(26) 「憲法行否ニ関スル総督意見」『後藤新平文書』七一五。

(27) 「憲法上台湾ノ位置に關シテ内閣總理大臣伊藤侯爵閣下ニ奉呈スル意見書」『後藤新平文書』七―三三―一。カークードは三月八日には「台湾ニ

関スル覚書」を書き、憲法・改正条約ばかりか、統治政策や行政組織についても具申している。『後藤新平文書』七—三三—一。

- (28) 「台湾ニ関スル覚書説明筆記」『後藤新平文書』七—三三—三。他にカーコードの意見書として、九八年七月八日、一二日付で大隈首相に提出した文書が知られる。『台湾島ニ特別法施行一件』、外交史料館蔵。

- (29) 梅謙次郎「台湾ニ関スル鄙見」『後藤新平文書』七—五。

梅の見解にどのような影響を与えたか不明であるが、前掲「石塚英蔵履歴参考資料」によれば、法制局参事官石塚は拓植務大臣の囑託によって九七年六月から九月にかけて台湾を視察している。この詳細な復命書は『台湾ニ関スル意見書』として翌年纏められるが、その中の「台湾ニ於ケル法令問題」という項目のはじめに憲法を取上げている。石塚によれば、昨年九月、即ち帰京直後に法制局長官に次のような意見書を提出したという。

憲法ハ其性質上適用シ得ヘカラサルモノ(例セハ帝國議會ノ組織ノ如キ)ヲ除クノ外台湾ニ施行セラルルモノト認ム。(中略)唯法律第六十三号ハ単ニ法律ニ限り多少右ト異ナリタル主義ニ依ルヘキヲ別段ノ立法ヲ以テ指示シタルニ外ナラス。国立公文書館蔵。

- (30) 「帝國憲法及び改正条約に就て政府の内訓」『後藤新平文書』七—五。なお、同文書七—五に収められている九八年六月の内務大臣の「訓第六二六号 訓令」には、

台湾ニ於ケル帝國憲法ノ行否及改正条約ノ施否ニ関シテハ左ノ通心得ラルヘシ 帝國憲法ハ台湾ニ施行セラレタルモノトス

改正条約ハ台湾ニ施行スルモノトス

とある。伊藤内閣の時に改正条約の台湾適用の政府方針は決定していたが、六月末伊藤から大隈へ政権が交替したため、七月に入って総督・民政長官に訓令は伝達された。

因に、台湾總督府を担当する中央政府機関は、九七年八月三十一日に拓植務省が廃止され、同時に台湾事務局が内閣に置かれ、翌九八年二月八日、

勅令によって内閣から内務省に移され、更に七月二二日には内務省官制の改正によって事務局は廃止され、台湾は大臣官房の担当となった。

- (31) 匪徒刑罰令は律令第二四号として、九八年一月五日、兎玉総督によって發布された。第一条「何等ノ目的ヲ問ハス暴行又ハ脅迫ヲ以テ其目的ヲ達スル為多衆結合スルヲ匪徒ノ罪ト為シ左ノ區別ニ從テ処断ス」とあり、首魁・教唆者は死刑、謀議参与・指揮者も死刑、附和随従などの者は有期徒刑か重懲役という厳しい規定となっていた。前掲『律令総覧』一六七頁。なお、新井勉「台湾總督府匪徒刑罰の律令」『金沢大学教養部論集(人文科学篇)』二〇一九八二年参照。

- (32) 前掲「台湾ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律(六三法、三一法及び法三号)の議事録」四五、四九、六四、八二頁。

〔文理学部講師(中国近現代史) 一九八八—九〇年度総合研究八(「大東亜共栄圏」の思想と現実——比較史及び学際史的検討の試み) 研究員〕